

# 平成17年3月期 決算の概要



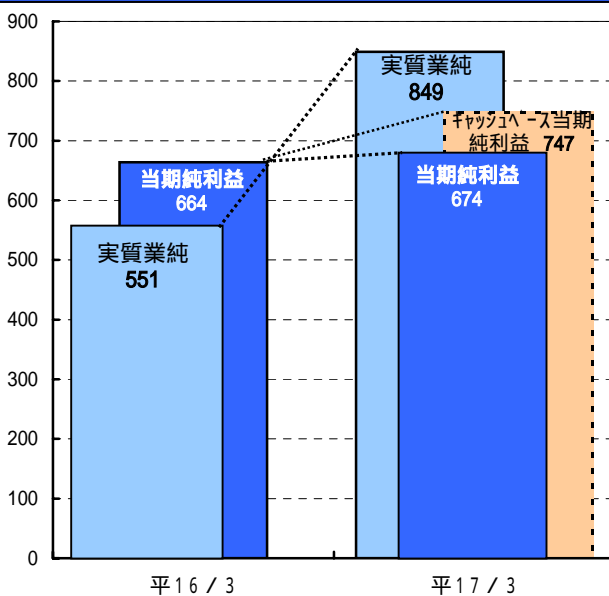
株式会社 新生銀行

平成17年3月期決算のポイント

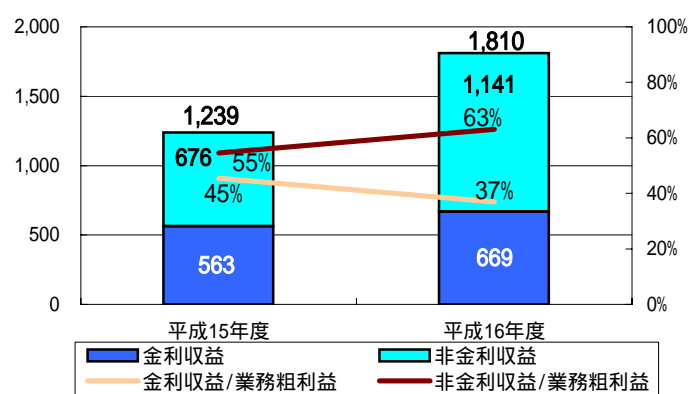
【連結】

実質業務純益は、対前期比54%増の849億円  
 業務粗利益は対前期比46%増の1810億円。非金利収入比率は63%（前期55%）  
 経費は増加するも、経費率は改善（前期55% 当期53%）  
 当期純利益は、674億円（前期664億円）、キャッシュベースでは747億円  
 総資産・貸出金とも増加（前期比+2兆2325億円、+3834億円）  
 リテール預金は引き続き拡大（個人預金2兆2777億円、前期比+6991億円）  
 アプラス・昭和リース子会社化による資本の有効利用の結果、  
 自己資本比率は、11.8%に、Tier 比率は7.0%  
 繰延税金資産のTier IIに占める割合は、0.9%  
 不良債権比率(単体)は、1.43%に低下

業務純益、当期純利益、キャッシュベース当期純利益(億円)

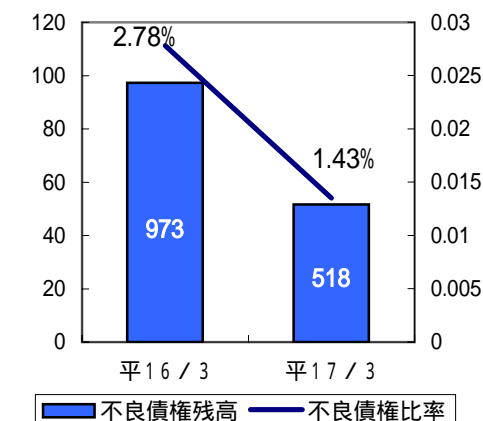


業務粗利益、ビジネスライン別内訳(億円、%)

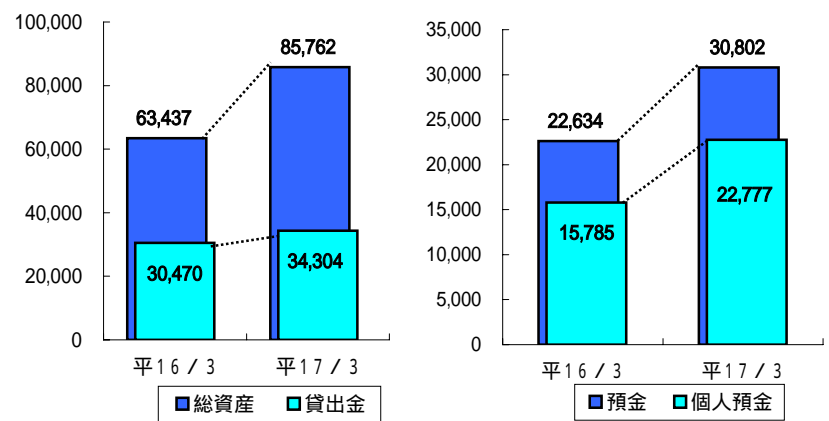


ビジネスライン	平成15年度	平成16年度
インスティテューショナルバンク <sup>*</sup>	890	970
ノンバンク	57	462
リテールバンク <sup>*</sup>	216	375
ALMその他	75	1
合計	1,239	1,810

不良債権残高、不良債権比率(億円、%)



総資産と貸出金、預金と個人預金(億円)



## 1. 損益の状況

[連結]

(億円)

Line No.		16年度	15年度	前年度比 増減
1	業 務 粗 利 益 *	1,810	1,239	571
2	資金利益	669	563	106
3	役務取引等利益	448	189	259
4	特定取引利益	239	27	212
5	その他業務利益 *	452	459	7
6	経 費	961	687	274
7	実質業務純益 *	849	551	298
8	貸出金償却	100	20	80
9	連結調整勘定・無形資産償却額	88	0	88
10	経 常 利 益	544	473	71
11	特 別 損 益	111	215	104
12	動産不動産処分損益	6	16	10
13	貸倒引当金取崩益	107	190	83
14	東京都事業税還付金	-	26	26
15	税金等調整前当期純利益	655	689	34
16	法人税、住民税及び事業税	14	14	0
17	法人税等調整額	34	11	45
18	少数株主利益	1	0	1
19	当 期 純 利 益	674	664	10
20	キャッシュ調整後ベース **	747		

22	一般貸倒引当金繰入(取崩)	39	197	158
23	個別貸倒引当金繰入(取崩)	68	7	75
24	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	0
25	貸倒引当金繰入(取崩)額	107	190	83
26	貸出金償却・債権処分損	100	20	80
27	債券売却関連損失引当金繰入(取崩)	2	15	17
28	不良債権処理額(取崩)	9	154	145

29 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で  
30 作成しております。

31 \* 業務粗利益・その他業務利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(16年度:168億円、15年度:  
32 188億円)を含んでおります。

33 \*\* (株)アプラスの無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額  
34 (計72億円)を除いたベースであります。

35  
36 (連結対象会社数)

37	連結子会社数	76	51	25
38	持分法適用会社数	9	4	5

【単体】

(億円)

Line No.		16年度	15年度	前年度比 増減
1	業務粗利益*	1,238	1,115	123
2	資金利益	548	577	29
3	役務取引等利益*	410	375	35
4	特定取引利益	221	21	200
5	その他業務利益	57	140	83
6	経費	688	640	48
7	人件費	285	278	7
8	物件費	368	336	32
9	税金	33	25	8
10	実質業務純益*	549	474	75
11	株式等損益	5	55	
12	貸出金償却	17	5	
13	個別貸倒引当金繰入**	-	-	
14	その他の債権売却損等	-	-	
15	経常利益	466	448	18
16	特別損益	181	213	
17	動産不動産処分損益	5	16	
18	貸倒引当金取崩益**	178	188	
19	償却債権取立益	6	14	
20	東京都事業税還付金	-	26	
21	税引前当期純利益	648	661	
22	法人税、住民税及び事業税	23	10	
23	法人税等調整額	8	19	
24	当期純利益	680	653	27

25

26	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	52	198	
27	個別貸倒引当金繰入額(取崩)	125	10	
28	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	
29	貸倒引当金繰入額(取崩)**	178	188	
30	貸出金償却・債権処分損	17	5	
31	債券売却関連損失引当金繰入(取崩)	2	15	
32	不良債権処理額(取崩)	163	167	4

33 \* 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(16年度:293億円、  
34 15年度258億円)を含んでおります。

35 \*\* 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上しております。

## 2. 貸借対照表

株式会社 新生銀行

〔連結〕

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	現 金 預 け 金	2,775	3,127	352
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	700	-	700
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	37	181	144
5	買 入 金 銭 債 権	3,203	2,469	734
6	特 定 取 引 資 産	1,685	6,350	4,665
7	金 銭 の 信 託	3,722	2,427	1,295
8	有 価 証 券	14,782	14,832	50
9	貸 出 金	34,304	30,470	3,834
10	外 国 為 替	85	94	9
11	そ の 他 資 産	8,504	3,750	4,754
12	(うち(株)アプラス・昭和リース(株)連結に伴う無形資産)	( 772 )	( - )	( 772 )
13	動 産 不 動 産	4,189	897	3,292
14	債 券 繰 延 資 産	2	1	1
15	繰 延 税 金 資 産	246	229	17
16	連 結 調 整 勘 定	2,440	-	2,440
17	支 払 承 諾 見 返 金	10,581	383	10,198
18	貸 倒 引 当 金	1,497	1,779	282
19	資 産 の 部 合 計	85,762	63,437	22,325
20	( 負 債 の 部 )			
21	預 渡 性 預 金	30,802	22,634	8,168
22	債 券	3,726	4,710	984
23	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	12,426	13,886	1,460
24	売 現 先 勘 定 金	2,042	1,125	917
25	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	4,456	4,456
26	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-	292	292
27	特 定 取 引 負 債	133	-	133
28	借 用 金	691	922	231
29	外 国 為 替	11,602	3,344	8,258
30	社 債	0	0	1
31	そ の 他 負 債	883	-	883
32	賞 与 引 当 金	4,127	4,248	121
33	退 職 給 付 引 当 金	102	87	15
34	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	33	6	27
35	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1	-	1
36	特 別 法 上 の 引 当 金	-	19	19
37	繰 延 税 金 負 債	0	0	0
38	繰 延 税 金 負 債	202	0	202
39	連 結 調 整 勘 定	-	9	9
40	支 払 承 諾	10,581	383	10,198
41	負 債 の 部 合 計	77,357	56,127	21,229
42	( 少 数 株 主 持 分 )			
43	少 数 株 主 持 分	538	9	529
44	( 資 本 の 部 )			
45	資 本 本 金	4,512	4,512	-
46	資 本 剰 余 金	185	185	-
47	利 益 剰 余 金	3,110	2,507	603
48	株 式 等 評 価 差 額 金	30	71	41
49	為 替 換 算 調 整 勘 定	27	22	5
50	自 己 株 式	0	0	1
51	資 本 の 部 合 計	7,866	7,300	565
52	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	85,762	63,437	22,325

(注) 連結貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年度末の連結貸借対照表の科目配列は、当連結会計年度末に合わせて並び替えております。

【単体】

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	現 金 預 け 金	1,622	3,055	1,433
3	コ ー ル 口 ー ン	700	-	700
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	37	181	144
5	買 入 金 銭 債 権	1,084	912	172
6	特 定 取 引 資 産	1,668	6,334	4,666
7	金 銭 の 信 託	4,153	3,553	600
8	有 価 証 券	18,207	15,082	3,125
9	貸 出 金	34,437	32,178	2,259
10	外 国 為 替	85	94	9
11	そ の 他 資 産	2,209	3,345	1,136
12	動 産 不 動 産	264	241	23
13	債 券 繰 延 資 産	2	1	1
14	繰 延 税 金 資 産	235	217	18
15	支 払 承 諾 見 返 金	498	643	145
16	貸 倒 引 当 金	1,244	1,779	535
17	資 産 の 部 合 計	63,963	64,063	100
18	( 負 債 の 部 )			
19	預 譲 渡 性 預 金	31,562	23,074	8,488
20	債 券	3,726	4,710	984
21	コ ー ル マ ネ ー	12,468	13,622	1,154
22	売 現 先 勘 定	2,042	1,125	917
23	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	4,456	4,456
24	特 定 取 引 負 債	-	292	292
25	借 入 金	642	903	261
26	借 用 金	3,253	3,353	100
27	外 国 為 替 債	2	2	0
28	社 会 的 負 債	500	-	500
29	そ の 他 負 債 金	1,286	4,491	3,205
30	賞 与 引 当 金	76	69	7
31	退 職 給 付 引 当 金	10	4	6
32	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	1	-	1
33	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	-	19	19
34	支 払 承 諾	498	643	145
35	負 債 の 部 合 計	56,073	56,770	697
36	( 資 本 の 部 )			
37	資 本 本 金	4,512	4,512	-
38	資 本 剰 余 金	185	185	-
39	資 本 準 備 金	185	185	-
40	利 益 剰 余 金	3,132	2,523	609
41	利 益 準 備 金	62	48	14
42	当 期 未 処 分 利 益	3,070	2,474	596
43	当 期 純 利 益	680	653	27
44	株 式 等 評 価 差 額 金	58	71	13
45	自 己 株 式	0	0	0
46	資 本 の 部 合 計	7,889	7,292	596
47	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	63,963	64,063	100

(注) 貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当年度からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年度末の貸借対照表の科目配列は、当年度末に合わせて並び替えております。

## 3. 不良債権の状況

## &lt; 再生法開示債権 &gt; [単体]

	平17/3	平16/9	平16/3	下半期増減	年間増減
要管理債権	65	67	173	2	108
危険債権	421	570	689	149	268
破産更生債権等	31	100	111	68	80
計	518	737	973	219	456
総与信残高	36,211	36,723	35,012	512	+1,199
/	1.43%	2.01%	2.78%	0.58%	1.35%
(参考) 要注意債権以下	1,237	1,674	2,245	437	1,008

## &lt; 貸倒引当金残高 &gt; [単体]

	平17/3	平16/9	平16/3	下半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	561	517	617	+44	56
個別貸倒引当金	683	1,068	1,161	385	478
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	+0
貸倒引当金計	1,244	1,586	1,779	342	535

## 4. 連結自己資本比率

	平17/3	平16/9	平16/3	下半期増減	年間増減
Tier	4,630	4,865	7,203	235	2,573
Tier	3,386	2,365	2,268	+1,021	+1,118
控除項目	227	53	49	174	178
自己資本金額	7,789	7,178	9,422	+611	1,633
リスクアセット	66,128	60,855	44,587	+5,273	+21,541
連結自己資本比率	11.77%	11.79%	21.13%	0.02%	9.36%
Tier 比率	7.00%	7.99%	16.15%	0.99%	9.15%

## 5. 業績予想

## [連結]

	平成17年度		平成16年度	
	平17/9	(予想)	平16/9	
実質業務純益 *	550	1,200	343	849
経常利益	280	620	285	544
当期(中間)純利益	280	630	407	674
キャッシュ調整後ベース **	430	930		747

\* 実質業務純益は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

\*\* (株)アプラス・昭和リースの無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額を除いたベース(平成17年度予想:300億円、平成16年度実績72億円)

## [単体]

	平成17年度		平成16年度	
	平17/9	(予想)	平16/9	
実質業務純益 *	300	620	292	549
経常利益	300	620	246	466
当期(中間)純利益	320	680	372	680

\* 経営健全化計画ベース

(補足資料)

## 1. 連結自己資本について (金額: 億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産		自己資本比率
		Tier	Tier			
2002年3月期	57,592	9,818	6,143	3,681	176	17.04%
2003年3月期	46,228	9,295	6,598	2,733	184	20.10%
2004年3月期	44,587	9,422	7,203	2,268	228	21.13%
2005年3月期	66,128	7,789	4,630	3,386	43	11.77%

## 2. 業務純益について【単体】 (億円)

	一般貸引繰入前*	
		除く債券損益
04年3月期	474	456
05年3月期	549	543
06年3月期予想	620	620
05年9月中間期	310	310

\* 経営健全化計画へ-ス

## 3. 不良債権について

## (1) 処理損失

## a. 【単体】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
04年3月期	198	31	-	167
05年3月期	52	110	-	163
04年9月中間期	96	6	-	103

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

## b. 【連結】 (億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
04年3月期	197	43	-	154
05年3月期	39	29	-	9
04年9月中間期	104	1	-	106

## (2) 残高について (億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
2004年3月末	111	688	800	1,445	2,245
2004年9月末	99	570	670	1,004	1,674
2005年3月末	31	421	452	719	1,172

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
2004年3月末	173	973
2004年9月末	67	737
2005年3月末	65	518



## (3)最終処理と新規発生

## a. 残高について(年間比較)

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
04年3月末	111	688	800
05年3月末	31	421	453
04/03 05/03 新規増加	9	78	88
04/03 05/03 オフバランス化	113	322	436
04/03 05/03 増減	80	267	347

2004年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの111億円を含みます。

2005年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの22億円を含みます。

## b. 下期比較

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
04年9月末	99	570	670
04/09 05/03 新規増加	7	48	56
04/09 05/03 オフバランス化	99	173	273
04/09 05/03 増減	68	149	217

2004年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの85億円を含みます。

## c. オフバランス化の内訳

(億円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
05年3月期実績	48	0	7	220	-
04年中間期実績	-	-	-	132	-
06年3月期計画	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(億円)

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
05年3月期実績	27	130	116	14	436
04年中間期実績	1	52	35	16	185
06年3月期計画	N.A.	108	108	N.A.	108

## (4) 05年3月期に実施した金融支援について

(億円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	0	1	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引き受けなど	-	-	
合計	0	1	

## (5) 債務者区分ごとの保全率

	2005年3月末	2004年9月末	2004年3月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	92.98%	97.04%	99.56%
要管理先債権、無担保部分の	83.92%	93.04%	94.25%
その他要注意先債権、無担保部分の	30.29%	27.17%	25.72%
債権額の	11.37%	10.93%	11.91%
正常先債権 債権額の	0.73%	0.78%	0.98%

## (6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

2003年3月期よりDCF法を採用。要管理先および破綻懸念先の中で合理的にキャッシュフローを求めることのできる債務者のうち、残高ベース上位概ね90%の先に適用。

## 4. 保有株式について

## (1) 保有株式【単体】 (億円)

	簿価ベース		評価損益	Tier
		うち、関係会社株式		
2004年3月末	291	247	+7	7,187
2004年9月末	955	901	+11	7,523
2005年3月末	3,896	3,819	+12	7,794

## (2) 減損処理について (億円)

	株式等関係損益	
		うち、減損処理額
2004年3月期	55	0
2005年3月期	5	20

## 5. 貸出について

## (1) 中小企業向け貸出残高 (億円)

	実績*	経営健全化計画(実勢ベース純増減--除くインパクト)--)
2004年3月末	18,784	2004年3月期年間計画+1億円に対し実績+102億円達成
2005年3月末	20,598	

\*なお、経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

## (2) 業種別貸出残高 (億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2004年3月末	711	10	41	70
	2005年3月末	1,177	-	19	12
建設	2004年3月末	260	-	0	6
	2005年3月末	217	-	0	0
不動産	2004年3月末	7,505	35	196	22
	2005年3月末	8,580	-	45	7
その他金融	2004年3月末	8,859	-	-	-
	2005年3月末	7,527	-	35	-

## (3) 不動産向けノンリコースローンの残高(億円)

2004年3月末	4,878
2005年3月末	5,772

## 6. 公的資金に対する配当原資

配当する会社名	(株)新生銀行
2005年3月期末の剰余金残高	3,070億円 (利益準備金を含まず)
2005年3月期末の有価証券評価差額金	+58億円
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	38億円

## 7. 生命保険会社から受け入れている資本について(2005年3月末)

	当行 生保	生保 当行
基金	-	-
永久劣後	-	1,400
期限付劣後	240	-
総額	240	1,400

## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成17年3月末現在、約4,200億円の税務上の繰越欠損金と、約2,000億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

## 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	620億円
税引前当期純利益	652億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	699億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
平13/3期	平14/3期	平15/3期	平16/3期	平17/3期
907	399	519	661	648

## 2. 繰延税金資産の純額(平17/3【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	: 275億円
繰延税金負債(株式等評価差額金)	: 39億円
貸借対照表上の繰延税金資産	: 235億円

## 3. Tier に占める割合【連結】

(億円)			
	平16/3期	平16/9期	平17/3期
繰延税金資産(繰延税金負債*控除後)	228	74	43
Tier	7,203	4,865	4,630
Tier に占める割合	3.2%	1.5%	0.9%

\*株式等評価差額金、無形資産より発生。